

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第23期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 GMOリサーチ&AI株式会社
(旧会社名 GMOリサーチ株式会社)

【英訳名】 GMO Research & AI, Inc.
(旧英訳名 GMO Research, Inc.)
(注) 2024年3月18日開催の第22期定時株主総会の決議により、2024年5月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川 慎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役グローバル経営管理本部長 森 勇憲

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役グローバル経営管理本部長 森 勇憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第22期	第23期	第22期
		中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	2,581,930	2,465,088	5,117,203
経常利益	(千円)	220,756	88,244	428,219
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	154,956	72,218	307,314
中間包括利益又は包括利益	(千円)	172,026	135,430	315,904
純資産額	(千円)	1,902,750	1,994,937	2,047,417
総資産額	(千円)	2,875,755	2,940,091	2,993,556
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	94.91	44.20	188.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	94.86		188.12
自己資本比率	(%)	66.2	67.7	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	310,762	308,485	475,490
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,315	135,820	131,493
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,847	192,964	187,495
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,259,558	1,358,718	1,334,789

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第23期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)において、我が国経済は、雇用・所得環境の改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しておりますが、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、依然として物価上昇、各地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「Global Market Research 2023 (An ESOMAR Industry Report)」によると、2022年は\$ 129,241 million (前年比8.8%増)となり、拡大傾向にありました。また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第48回経営業務実態調査」によると、2022年度の市場規模は2,590億円(前年比9.9%増)となりました。そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比0.5%増となり、その中のサンプルパネル提供市場の市場規模は15.9%増となりました。

このような経済・市場環境は、顧客が行う定量・定性マーケティング・リサーチのオンライン化の加速や、マーケティング・リサーチ業務のDIY型(セルフ型)化や内製化のトレンドに合わせた小型・ライトリサーチへのニーズの高まりなど、当社グループが強みを発揮できる事業環境の変化をもたらしております。

このような状況の中、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業に邁進してまいりました。

国内市場に関しては、内製化のトレンドに合わせた小型・ライトリサーチへのニーズの高まりを受け、DIY型(セルフ型)リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能及びサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果が見えました。また、オンライン調査に対するニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」を提供しております。

また、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができ、一般事業会社における小型・ライトリサーチのニーズに対して、発注からアンケート完了までの一連の手続きをオンライン上で完結できる、完全DIY型(セルフ型)アンケートプラットフォーム「GMO Ask」を提供しております。「GMO Ask」は、当中間連結会計期間より、AIを活用したパッケージ型調査サービスのシリーズ展開を開始しました。具体的には、調査データを根拠とした商材の魅力を訴求するプレスリリース作成をサポートする「GMO Ask for 調査リリース」、新規事業開発のための認知度計測・コンセプト評価・競合ベンチマーク調査に対応する「GMO Ask for 新規事業開発」、企業の的確な採用戦略の立案や採用力アップをサポートする「GMO Ask for 採用DX」、消費者ニーズ把握・コンセプト評価・競合ベンチマーク調査で海外進出をサポートする「GMO Ask for らくらく海外調査」、訪日外国人向けのサービス展開支援に特化した「GMO Ask for らくらくインバウンド調査」などを提供しております。

さらに、当中間連結会計期間より、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の審査・認定を実施し、適正性が担保された「No. 1」の検証(調査)を実施する「No. 1 検証リサーチ」の提供を開始しました。「No. 1 検証リサーチ」では適正なプロセスに基づいたNo. 1 検証を行うことで、消費者の誤認防止、企業の法的リスク回避を徹底的にサポートし、サービス・商品価値の向上、消費者の信頼獲得に貢献しております。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に「MO Insights」を提供しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,465,088千円(前年同期比4.5%減)、営業利益は70,573千円(同65.4%

減)、経常利益は88,244千円(同60.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は72,218千円(同53.4%減)となりました。

事業の販売チャネル別の売上高については、以下のとおりです。

なお、従来、売上高を「アウトソーシングサービス」、「D.I.Yサービス」、「その他サービス」に区分しておりましたが、国内ならびに海外における収益構造の違いを把握し、販売チャネルにフォーカスした体制へと移行したことともない、当中間連結会計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更にもない、前中間連結会計期間の売上高も変更後の区分で記載しております。

事業会社

事業会社は、製造、販売、金融、小売、交通、サービス提供など特定の商業活動を行い、市場に商品やサービスを提供することで収益獲得を目的とする企業、および学校や官公庁であります。

当社グループは、事業会社に向けて、各事業会社において作成した市場調査設計をもとに、クラウド環境を通じて当社が開発した調査集計プラットフォームを貸し出しすることにより、市場調査活動をサポートするサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、事業会社向け専任チームの拡充などにより利用企業が増加し、事業会社への売上高は、336,962千円(同32.6%増)となりました。

調査会社

調査会社は、マーケティングソリューションの一環として調査サービスを提供する企業をいい、調査の目的に応じた調査設計からデータ収集、分析、レポート作成までを行い、オンライン調査だけでなく様々な調査手法を用いて、マーケティングに関連する幅広いサービスを提供する会社です。また、上記に加え、専門知識を活用して他の組織の問題解決や業績向上を支援するコンサルティング会社、研究と分析を通じて政策提案や戦略を提供する研究機関であるシンクタンク、広告代理店なども含んでおります。

当社グループは、調査会社に向けて、調査会社が自ら調査を実施するため、当社が開発したプラットフォームを通じて当社グループが保有するサンプルパネルを提供しているほか、アンケート作成からローデータ集計までのサービスを一括で受託するサービスも提供しております。

当中間連結会計期間においては、国内については資本再編・特定大型案件の減少などの特殊要因の影響があり、調査会社への売上高は、1,493,488千円(同10.6%減)となりました。一方、海外については注力する販売先をグローバルパネル会社から調査会社へ変更することにより、474,197千円(同25.8%増)となりました。

グローバルパネル会社

グローバルパネル会社は、世界中のアンケート回答者であるパネルを通じて収集したデータを、調査会社や事業会社に提供することで、特定の市場や消費者情報の収集を支援するサービスを主に行う企業であります。

当社は、グローバルパネル会社に向けて、幅広い調査ニーズに対応可能な当社グループが保有するサンプルパネルを提供しております。

当中間連結会計期間においては、注力する販売先をグローバルパネル会社から調査会社へ変更したことにより、グローバルパネル会社への売上高は、160,439千円(同42.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、2,940,091千円となり、前連結会計年度末に比べて53,465千円減少(1.8%減)いたしました。主たる変動要因は、売掛金の減少122,563千円、現金及び預金の増加73,928千円等でありま

す。
負債につきましては、945,154千円となり、前連結会計年度末に比べて984千円減少(0.1%減)いたしました。主たる変動要因は、ポイント引当金の増加33,141千円、その他流動負債の減少16,251千円、未払法人税等の減少9,232千円等

あります。
純資産につきましては、1,994,937千円となり、前連結会計年度末に比べて52,480千円減(2.6%減)いたしました。主たる変動要因は、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益72,218千円による利益剰余金の増加、配当金の支払による利益剰余金の減少187,632千円、為替換算調整勘定の増加56,938千円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23,928千円増加し、1,358,718千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、308,485千円(前中間連結会計期間は310,762千円の収入)であります。

これは主に、税金等調整前中間純利益88,244千円、売上債権の減少額155,100千円等による増加があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、135,820千円(前中間連結会計期間は58,315千円の使用)であります。

これは主に、無形固定資産の取得による支出62,458千円、事業譲受による支出48,662千円等による使用があったため

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、192,964千円(前中間連結会計期間は182,847千円の使用)であります。

これは主に、配当金の支払額187,552千円等があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 グロース市場	1単元の株式数は100株 であります。
計	1,677,000	1,677,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		1,677,000		299,034		381,511

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
GMOインターネットグループ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	889,500	54.44
株式会社HOSOKAWA	東京都渋谷区道玄坂2丁目11-6-7 F	63,400	3.88
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	40,700	2.49
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	30,800	1.89
亀山 茂	千葉県野田市	22,400	1.37
細川 慎一	SINGAPORE	20,300	1.24
外池 榮一郎	東京都千代田区	20,000	1.22
GMOリサーチ&AI従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	17,650	1.08
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	17,500	1.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	16,670	1.02
計		1,138,920	69.71

(注) 当社は自己株式43,233株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,629,000	16,290	
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	1,677,000		
総株主の議決権		16,290	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOリサーチ&AI株 式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	43,200		43,200	2.58
計		43,200		43,200	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,789	958,718
関係会社預け金	450,000	400,000
売掛金	882,860	760,297
仕掛品	59,724	74,074
前払費用	188,916	127,183
その他	22,980	16,569
貸倒引当金	3,808	5,483
流動資産合計	2,485,463	2,331,360
固定資産		
有形固定資産	23,039	17,823
無形固定資産		
ソフトウェア	219,424	223,522
ソフトウェア仮勘定	21,808	35,431
のれん	-	38,982
その他	3,971	6,312
無形固定資産合計	245,203	304,249
投資その他の資産	239,849	286,658
固定資産合計	508,093	608,731
資産合計	2,993,556	2,940,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,891	235,768
リース債務	7,889	4,733
未払金	168,468	162,261
未払費用	148,420	141,143
未払法人税等	35,034	25,801
前受金	28,804	28,104
賞与引当金	844	2,591
ポイント引当金	237,932	271,074
その他	75,435	59,184
流動負債合計	931,720	930,664
固定負債		
リース債務	4,331	2,325
資産除去債務	7,051	7,094
その他	3,035	5,070
固定負債合計	14,419	14,490
負債合計	946,139	945,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	392,466	392,466
利益剰余金	1,380,341	1,264,928
自己株式	45,543	45,791
株主資本合計	2,026,299	1,910,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,605	7,729
為替換算調整勘定	15,304	72,242
その他の包括利益累計額合計	20,910	79,972
非支配株主持分	207	4,327
純資産合計	2,047,417	1,994,937
負債純資産合計	2,993,556	2,940,091

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	2,581,930	2,465,088
売上原価	1,343,112	1,268,554
売上総利益	1,238,817	1,196,534
販売費及び一般管理費	1,034,728	1,125,960
営業利益	204,088	70,573
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,854	12,228
補助金収入	1,846	3,446
為替差益	15,624	6,628
その他	1,308	635
営業外収益合計	28,633	22,938
営業外費用		
デリバティブ評価損	6,533	-
支払利息	305	243
投資事業組合運用損	3,278	5,024
その他	1,848	-
営業外費用合計	11,965	5,268
経常利益	220,756	88,244
税金等調整前中間純利益	220,756	88,244
法人税、住民税及び事業税	49,494	13,759
法人税等調整額	16,306	1,812
法人税等合計	65,800	11,946
中間純利益	154,956	76,297
非支配株主に帰属する中間純利益	-	4,078
親会社株主に帰属する中間純利益	154,956	72,218

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	154,956	76,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	2,123
為替換算調整勘定	17,317	57,009
その他の包括利益合計	17,070	59,133
中間包括利益	172,026	135,430
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	172,026	131,310
非支配株主に係る中間包括利益	-	4,119

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	220,756	88,244
減価償却費	44,226	48,462
のれん償却額	-	4,331
賞与引当金の増減額(は減少)	13,756	2,228
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,617	8,976
貸倒引当金の増減額(は減少)	445	1,674
受取利息及び受取配当金	9,854	12,228
支払利息	305	243
投資事業組合運用損益(は益)	3,278	5,024
為替差損益(は益)	8,921	17,360
売上債権の増減額(は増加)	224,051	155,100
棚卸資産の増減額(は増加)	6,369	14,350
仕入債務の増減額(は減少)	41,213	993
未払金の増減額(は減少)	79,502	1,353
未払費用の増減額(は減少)	45,628	7,752
その他	62,239	57,802
小計	366,523	320,035
利息及び配当金の受取額	9,854	12,228
利息の支払額	305	243
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	65,309	23,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,762	308,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	-	3,278
投資有価証券の取得による支出	-	25,000
有形固定資産の取得による支出	-	811
無形固定資産の取得による支出	57,843	62,458
事業譲受による支出	-	48,662
敷金及び保証金の回収による収入	-	610
敷金及び保証金の差入による支出	471	2,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,315	135,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,679	5,163
配当金の支払額	178,168	187,552
自己株式の取得による支出	-	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,847	192,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,919	44,227
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,518	23,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,040	1,334,789
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,259,558	1,358,718

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	372,977千円	390,762千円
賞与引当金繰入額	17,719千円	878千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	959,558千円	958,718千円
関係会社預け金	300,000千円	400,000千円
現金及び現金同等物	1,259,558千円	1,358,718千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	178,182	109.14	2022年12月31日	2023年3月23日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月18日 定時株主総会	普通株式	187,632	114.84	2023年12月31日	2024年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる販売チャネルとの関連は次のとおりであります。

なお、従来、売上高を「アウトソーシングサービス」、「D.I.Yサービス」、「その他サービス」に区分しておりましたが、国内ならびに海外における収益構造の違いを把握し、販売チャネルにフォーカスした体制へと移行したことともない、当中間連結会計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更にもない、前中間連結会計期間の売上高も変更後の区分で記載しております。

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位:千円)

	販売チャネル			計
	事業会社	調査会社	グローバルパネル会社	
日本	254,097	1,671,382		1,925,479
北米		164,763	180,251	345,015
欧州		115,002	72,642	187,644
アジア		97,245	26,544	123,790
顧客との契約から生じる収益	254,097	2,048,394	279,438	2,581,930
外部顧客への売上高	254,097	2,048,394	279,438	2,581,930

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位:千円)

	販売チャネル			計
	事業会社	調査会社	グローバルパネル会社	
日本	336,962	1,493,488		1,830,450
北米		225,159	48,042	273,201
欧州		145,243	69,902	215,145
アジア		103,794	42,495	146,289
顧客との契約から生じる収益	336,962	1,967,686	160,439	2,465,088
外部顧客への売上高	336,962	1,967,686	160,439	2,465,088

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	94円91銭	44円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	154,956	72,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	154,956	72,218
普通株式の期中平均株式数(株)	1,632,606	1,633,834
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	94円86銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	981	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

GMOリサーチ&AI株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤直人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大澤一真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ&AI株式会社（旧会社名 GMOリサーチ株式会社）の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOリサーチ&AI株式会社（旧会社名 GMOリサーチ株式会社）及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。